



2021年12月23日

各 位

会 社 名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 大谷 利興
 (JASDAQ・コード3779)
 問合せ先 業務管理統括本部部長
 丸山 博之
 (電話 03-5114-0761)

新市場区分「スタンダード市場」の選択と上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関しては2025年までに上場維持基準を充たすために各種取組みを進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (移行基準日時点)	3,437人	49,663単位	5.4億円	47.4%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25.0%
計画書に記載の項目	—	—	○	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

(1) 基本方針

当社は、スタンダード市場における上場維持基準の充足に向けて、持続的な成長を行うことで企業価値の向上による時価総額の拡大を主軸とし、M&Aによる新規事業も視野に入れることで時価総額の上昇を目指してまいります。

(2) 課題

当社は、2018年3月期以来営業黒字化し、2020年3月期に「継続企業の前提に関する注記」の記載の解消を致しましたが、流通株式時価総額基準に達しておりません。今後、流通株式時価総額基準に関する上場維持基準を充たすためには、株価の伸び悩みの改善による時価総額の上昇が課題であると考えております。そのためには、安定した黒字化の継続と更なる利益の拡大が必要と捉えております。

(3) 取組内容

当社は上記の課題に対して今後経営資源を投下し、事業の拡大を見込んでおります理美容事業及び通信販売事業において以下の取り組みを行って参ります。

・理美容事業

理美容事業におきましては、商品の多様化や製品ライフサイクルも短くなっている中、2022年3月期の上半期において韓国から輸入したコスメ商材が堅調に推移したことから、商品選定の重要性、マーケティングの必要性を再認識しております。今後も積極的に新規商品開拓及びマーケティング戦略、取引先の開拓を行って参ります。

特に海外関連事業については拡大余地が大きいことから、当社が保有する従来の販路であるB to Bのプロ向け市場だけでなく、B to C市場に向けて、まずは韓国を中心とする海外商品の取扱拡大による事業収益の拡大を図り、海外関連事業の比率を理美容事業全体の20%を超えることを目標として参りたいと考えております。

またSDGsに関する取り組みが重視されている中、当社グループにおきましても化粧品の外装フィルム等の変更をはじめとして地球環境に貢献できるよう対応を検討し、活動して参ります。

・通信販売事業

通信販売事業におきましては、当社の主力媒体であるテレビにおいて顧客層の高齢化及び若年層のテレビ離れが進んでいる中、今後はテレビとインターネット等の他媒体との連動や顧客層に合致したインターネット媒体の活用も検討してまいります。また、当社の強みである番組制作、収録による商品紹介についても制作スタッフの技術力を高め、商品イメージを膨らませ、購買へとつながる素材作りに適した新規商材の開拓を推進し、より安定した収益を計上できるよう経営を進めて参ります。

・新規事業の構築

当社は、他社との事業提携及びM&A等を通じて、新規事業の構築を積極的に検討しております。今後も理美容事業及び通信販売事業における商品発掘に通じるシナジー効果の高い案件を主に進める傍ら、成長性が高く安定的な収益を継続的に計上するための分野も視野に入れたM&A戦略を積極的に検討して参ります。

・情報開示の拡充

上記の事業における取組みと合わせて、特に個人株主が当社への投資を検討しやすいように情報開示を拡充して参ります。具体的には、新市場移行に伴うコーポレートガバナンス・コードを基にしたサステナビリティ等の事項を株主の皆様にはわかりやすく説明するためコーポレートガバナンスに関する当社の取り組みも含めた情報を確認できるようにWEBサイトを一部拡充し、また今後についても当社の経営に関してより理解が得られやすいように情報開示を行って参りたいと考えております。

当社は、上記の施策を実施し利益率の高い新規事業を含めた各事業セグメントの連携を図ることにより、2025年3月期までに売上高13億円、営業利益1億円を継続して計上できる体制を目標と定め、それを拡大することにより流通株式時価総額に関する上場維持基準を充たして参る所存です。

以 上